



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐分 隆之 TEL 0568-31-4191
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,793	16.2	346	—	434	—	452	—
2023年3月期	7,566	△1.8	△87	—	△4	—	△280	—

(注) 包括利益 2024年3月期 604百万円 (—%) 2023年3月期 △187百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.25	—	7.9	4.2	3.9
2023年3月期	△65.91	—	△5.0	△0.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,855	6,057	54.6	1,416.65
2023年3月期	10,045	5,606	54.6	1,286.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,930百万円 2023年3月期 5,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	618	△65	△394	1,798
2023年3月期	△427	△113	496	1,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	85	—	1.5
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	105	23.5	1.8
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.0	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,422	5.0	46	△69.7	91	△56.9	93	△60.8	22.40
通期	9,386	6.7	354	2.1	397	△8.7	309	△31.6	74.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,694,475株	2023年3月期	4,694,475株
2024年3月期	508,401株	2023年3月期	431,259株
2024年3月期	4,263,364株	2023年3月期	4,260,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,910	17.5	262	—	373	233.7	389	—
2023年3月期	5,883	△0.1	△56	—	111	△50.2	△146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	91.37	—
2023年3月期	△34.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	9,379		5,168		55.1	1,234.81		
2023年3月期	8,799		4,843		55.0	1,136.08		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,168百万円 2023年3月期 4,843百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(セグメント情報等)	P 13
(1株当たり情報)	P 16
(重要な後発事象)	P 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、インバウンド需要や個人消費の回復、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善や価格転嫁が進む中で、緩やかな回復傾向が継続しているものの、世界の経済環境は、インフレの高止まりを受けた各国の金融引き締め政策が継続しており、景気の減速傾向が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、サプライチェーンの混乱による部材不足も緩和され、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、MAツールを活用した効率的な営業活動を行い、DXを意識した業務効率改善を進め、次世代に繋がる技術開発や、ベテラン社員が保有する技術を継承するために技術継承の見える化を推進し、サステナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会に貢献するための製品開発に努めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ国内制御装置関連事業、海外制御装置関連事業及び樹脂関連事業の全ての事業において増収となりました。当社グループ全体の利益面では、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めたことや、生産性を意識した業務改善活動を継続的行った結果、販管費率の改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

その結果、売上高は8,793百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は346百万円（前連結会計年度は営業損失87百万円）、経常利益は434百万円（前連結会計年度は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は452百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、中国人民元が19.86円（前連結会計年度は19.00円）、タイバーツが4.10円（同 3.79円）と、前連結会計年度に比べ中国人民元に対し0.86円安、タイバーツに対し0.31円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）>

エンジニアリング部門の売上高につきましては、搬送制御装置分野、監視制御装置分野、印刷制御装置分野、配電盤分野の全てにおいて、部品の入手性が改善されたことにより、1,943百万円（前連結会計年度比516百万円増、36.2%増）となりました。

機器部門の売上高につきましては、顧客における半導体関連、カーボンニュートラルへの取組みによる設備投資の拡大などにより、センサ分野、空間光伝送装置分野、表示器分野の全てにおいて増収となり、2,507百万円（前連結会計年度比201百万円増、8.7%増）となりました。

変圧器部門の売上高につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資が堅調に推移したことにより、2,798百万円（前連結会計年度比303百万円増、12.2%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は7,249百万円（前連結会計年度比1,022百万円増、16.4%増）となり、セグメント利益は383百万円（前連結会計年度比295百万円増、335.1%増）となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業の売上高につきましては、顧客におけるEV関連部品工場や半導体工場の設備投資が好調であることや、電子部品の供給網が改善されたことなどにより、南京華洋電気有限公司が牽引し、883百万円（前連結会計年度比133百万円増、17.8%増）となり、セグメント利益は60百万円（前連結会計年度はセグメント損失42百万円）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業の売上高につきましては、自動車生産量に回復の兆しがみられ、660百万円（前連結会計年度比70百万円増、12.0%増）となり、セグメント利益は24百万円（前連結会計年度はセグメント損失23百万円）となりました。

当社グループは、事業戦略に合致したコア技術・製品の競争力強化と次世代につながる技術・製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は163百万円となりました。

研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

その結果、研究開発として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は163百万円となりました。

a 研究

- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究
- ・産学連携による耐雷変圧器の共同研究
- ・高速空間光伝送装置の研究
- ・屋内位置情報管理システム技術の研究

b 開発製品

- ・耐雷変圧器の新製品開発
- ・モールド変圧器の新製品開発
- ・交流電力調整器の新製品開発
- ・海外向け空間光伝送装置の製品改良
- ・光リモコンの製品改良

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加の10,855百万円となりました。

流動資産は、443百万円増加の7,665百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加186百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加79百万円、電子記録債権の増加154百万円などによるものであります。

固定資産は、365百万円増加の3,189百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他に含まれるリース資産の増加111百万円、投資有価証券の増加126百万円などによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加の4,797百万円となりました。

流動負債は、323百万円増加の3,489百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加284百万円、支払手形及び買掛金の減少240百万円などによるものであります。

固定負債は、35百万円増加の1,308百万円となりました。これは主に、リース債務の増加102百万円、退職給付に係る負債の増加137百万円、長期借入金の減少151百万円、繰延税金負債の減少43百万円などによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加の6,057百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券評価差額金の増加87百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加（10.5%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は618百万円（前連結会計年度は、427百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益439百万円に加え、減価償却費151百万円、退職給付に係る負債の増加137百万円、売上債権の増加による支出217百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前連結会計年度は、113百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、394百万円（前連結会計年度は、496百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払いによる支出84百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	57.1	59.7	54.6	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	35.9	34.9	30.6	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.5	1.9	18.9	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	54.4	5.0	—	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年度に策定した第一次中期3年経営計画を終了いたしました。計画策定時には想定していないような部品調達難、原材料価格高騰により厳しい環境下ではありましたが、原価改善に注力し、収益確保に努めてまいりました。地政学的リスクなどにより経済環境は大きく変化し、また円安傾向が大きな潮流となっており、引き続き原材料が高騰すると想定されますが、適正な価格転嫁を進め、売上確保に努めてまいります。

2024年度は、第二次中期3年経営計画の初年度にあたり、経営ビジョンをしっかりと持って、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込み積極的に提案し、受注活動に努めてまいります。企業の成長は、持続可能な社会創りと一体と考えており、当社グループでは脱炭素相談窓口を設置してSDGsを推進し、株主の皆様のご理解の下しっかりと成長してまいりたいと思います。

次期の見通しにつきましては、売上高9,386百万円（当連結会計年度比6.7%増）、営業利益354百万円（当連結会計年度比2.1%増）、経常利益397百万円（当連結会計年度比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益309百万円（当連結会計年度比31.6%減）を予想しております。

なお、当社は2024年2月13日の適時開示にてお知らせしています通り、当社の連結子会社である東洋電機ファシリティーサービス株式会社と東洋板金製造株式会社を吸収合併し、新体制でスタートいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,395	2,485,104
受取手形、売掛金及び契約資産	2,374,379	2,454,018
電子記録債権	818,007	972,345
商品及び製品	183,913	236,646
仕掛品	777,803	733,911
原材料及び貯蔵品	686,461	739,151
その他	91,083	44,540
貸倒引当金	△7,951	△351
流動資産合計	7,222,092	7,665,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,106,232	3,092,156
減価償却累計額	△2,425,529	△2,463,807
建物及び構築物 (純額)	680,703	628,349
機械装置及び運搬具	1,670,360	1,676,244
減価償却累計額	△1,563,139	△1,561,289
機械装置及び運搬具 (純額)	107,220	114,954
土地	1,218,740	1,158,912
建設仮勘定	620	63,880
その他	744,922	858,686
減価償却累計額	△683,582	△690,270
その他 (純額)	61,340	168,416
有形固定資産合計	2,068,625	2,134,513
無形固定資産		
リース資産	9,454	—
土地使用権	192,902	195,257
その他	22,856	17,424
無形固定資産合計	225,214	212,681
投資その他の資産		
投資有価証券	366,023	492,813
退職給付に係る資産	—	150,775
繰延税金資産	4,027	17,348
その他	160,304	181,926
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	530,054	842,563
固定資産合計	2,823,894	3,189,759
資産合計	10,045,986	10,855,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,890	588,017
電子記録債務	494,632	779,611
短期借入金	1,315,012	1,252,688
未払法人税等	8,854	84,754
未払消費税等	7,703	102,774
賞与引当金	116,080	205,055
製品補償引当金	23,179	13,468
その他	371,852	463,033
流動負債合計	3,166,205	3,489,403
固定負債		
長期借入金	613,475	461,612
長期未払金	117,140	110,887
繰延税金負債	43,664	—
リース債務	10,019	112,836
役員退職慰労引当金	27,438	25,182
退職給付に係る負債	399,050	536,915
資産除去債務	62,360	60,853
その他	184	144
固定負債合計	1,273,332	1,308,431
負債合計	4,439,538	4,797,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	875,135	876,504
利益剰余金	3,508,252	3,875,880
自己株式	△247,654	△315,273
株主資本合計	5,172,819	5,474,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,826	182,540
為替換算調整勘定	218,054	273,450
その他の包括利益累計額合計	312,880	455,990
非支配株主持分	120,747	127,103
純資産合計	5,606,448	6,057,291
負債純資産合計	10,045,986	10,855,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,566,770	8,793,371
売上原価	5,734,377	6,401,580
売上総利益	1,832,393	2,391,791
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	168,999	171,040
貸倒引当金繰入額	7,600	△7,600
給料手当及び賞与	589,403	644,301
賞与引当金繰入額	46,563	87,954
退職給付費用	33,414	35,185
役員退職慰労引当金繰入額	3,847	3,464
製品補償引当金繰入額	—	△110
福利厚生費	186,122	203,673
旅費及び交通費	48,784	60,948
減価償却費	67,045	41,094
賃借料	53,576	53,362
技術研究費	121,791	163,533
その他	592,711	587,984
販売費及び一般管理費合計	1,919,860	2,044,831
営業利益又は営業損失(△)	△87,466	346,959
営業外収益		
受取利息	1,952	2,336
受取配当金	50,399	50,760
受取賃貸料	42,516	43,784
助成金収入	12,471	1,969
雑収入	23,026	24,476
営業外収益合計	130,366	123,328
営業外費用		
支払利息	14,055	16,436
為替差損	15,479	2,827
不動産賃貸原価	16,141	15,940
雑損失	1,258	288
営業外費用合計	46,934	35,493
経常利益又は経常損失(△)	△4,035	434,794
特別利益		
固定資産売却益	19	18,263
特別利益合計	19	18,263
特別損失		
固定資産除却損	4,644	13,847
特別損失合計	4,644	13,847
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,660	439,210
法人税、住民税及び事業税	8,810	78,340
法人税等調整額	269,424	△95,461
法人税等合計	278,234	△17,120
当期純利益又は当期純損失(△)	△286,894	456,330
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,089	3,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△280,805	452,975

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△286,894	456,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,331	87,714
為替換算調整勘定	64,773	60,508
その他の包括利益合計	99,104	148,223
包括利益	△187,789	604,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187,410	596,085
非支配株主に係る包括利益	△379	8,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	873,733	3,874,235	△252,677	5,532,375
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		1,402		5,042	6,445
剰余金の配当			△85,177		△85,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△280,805		△280,805
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,402	△365,982	5,023	△359,556
当期末残高	1,037,085	875,135	3,508,252	△247,654	5,172,819

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,495	158,990	219,486	123,377	5,875,239
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					6,445
剰余金の配当					△85,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△280,805
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,331	59,063	93,394	△2,629	90,765
当期変動額合計	34,331	59,063	93,394	△2,629	△268,791
当期末残高	94,826	218,054	312,880	120,747	5,606,448

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	875,135	3,508,252	△247,654	5,172,819
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		1,368		4,800	6,168
剰余金の配当			△85,347		△85,347
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			452,975		452,975
自己株式の取得				△72,419	△72,419
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,368	367,627	△67,619	301,377
当期末残高	1,037,085	876,504	3,875,880	△315,273	5,474,197

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	94,826	218,054	312,880	120,747	5,606,448
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					6,168
剰余金の配当					△85,347
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					452,975
自己株式の取得					△72,419
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,714	55,395	143,109	6,356	149,466
当期変動額合計	87,714	55,395	143,109	6,356	450,843
当期末残高	182,540	273,450	455,990	127,103	6,057,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,660	439,210
減価償却費	175,223	151,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,600	△7,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,365	88,974
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△28,820	△9,710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,501	△2,256
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,870	137,864
受取利息及び受取配当金	△52,351	△53,097
支払利息	14,055	16,436
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	△18,263
売上債権の増減額(△は増加)	△61,643	△217,277
棚卸資産の増減額(△は増加)	△573,153	△50,192
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,144	23,220
仕入債務の増減額(△は減少)	184,101	31,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,728	95,071
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△59,631	54,517
その他	△10,895	△105,145
小計	△436,056	574,449
利息及び配当金の受取額	52,404	53,514
利息の支払額	△14,510	△16,594
法人税等の支払額	△29,320	6,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,482	618,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,836	△222,162
定期預金の払戻による収入	123,154	214,222
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
有形固定資産の取得による支出	△91,351	△110,298
有形固定資産の売却による収入	19	87,486
無形固定資産の取得による支出	△45	△4,813
その他	△19,787	△29,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,446	△65,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	—
長期借入れによる収入	550,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△215,779	△264,187
配当金の支払額	△85,118	△84,284
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	—
自己株式の取得による支出	△18	△72,419
その他	△40,477	△23,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,355	△394,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,208	13,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,364	171,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,139	1,626,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,774	1,798,257

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂(株)において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	82,581	—	—	82,581	—	82,581
印刷制御装置	192,915	—	—	192,915	—	192,915
監視制御装置	472,277	—	—	472,277	—	472,277
配電盤	679,003	—	—	679,003	—	679,003
機器部門						
センサ	1,401,071	—	—	1,401,071	—	1,401,071
空間光伝送装置	607,251	—	—	607,251	—	607,251
表示器	297,876	—	—	297,876	—	297,876
変圧器	2,494,270	—	—	2,494,270	—	2,494,270
中国制御装置	—	591,173	—	591,173	—	591,173
タイ制御装置	—	158,730	—	158,730	—	158,730
樹脂製品	—	—	589,618	589,618	—	589,618
顧客との契約から生じる収益	6,227,248	749,903	589,618	7,566,770	—	7,566,770
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,227,248	749,903	589,618	7,566,770	—	7,566,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,226	820,203	—	892,429	△892,429	—
計	6,299,474	1,570,107	589,618	8,459,200	△892,429	7,566,770
セグメント利益又は損失 (△)	88,044	△42,953	△23,567	21,522	△25,558	△4,035
セグメント資産	8,928,536	1,485,951	700,087	11,114,574	△1,068,588	10,045,986
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	106,162	24,578	44,729	175,470	△247	175,223
受取利息	22	1,926	2	1,952	—	1,952
支払利息	12,925	53	1,077	14,055	—	14,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	35,519	1,969	29,652	67,141	—	67,141

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△25,558千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,068,588千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額△247千円は、セグメント間の取引消去であります。

2 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の経常損失 (△) と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	101,289	—	—	101,289	—	101,289
印刷制御装置	471,467	—	—	471,467	—	471,467
監視制御装置	600,574	—	—	600,574	—	600,574
配電盤	769,884	—	—	769,884	—	769,884
機器部門						
センサ	1,580,924	—	—	1,580,924	—	1,580,924
空間光伝送装置	611,736	—	—	611,736	—	611,736
表示器	315,310	—	—	315,310	—	315,310
変圧器	2,798,226	—	—	2,798,226	—	2,798,226
中国制御装置	—	776,100	—	776,100	—	776,100
タイ制御装置	—	107,582	—	107,582	—	107,582
樹脂製品	—	—	660,274	660,274	—	660,274
顧客との契約から生じる収益	7,249,413	883,682	660,274	8,793,371	—	8,793,371
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,249,413	883,682	660,274	8,793,371	—	8,793,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,415	995,449	—	1,048,864	△1,048,864	—
計	7,302,829	1,879,131	660,274	9,842,236	△1,048,864	8,793,371
セグメント利益	383,085	60,107	24,034	467,226	△32,432	434,794
セグメント資産	9,556,958	1,541,389	820,813	11,919,160	△1,064,033	10,855,127
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	88,690	22,994	39,856	151,542	△219	151,322
受取利息	22	2,311	2	2,336	—	2,336
支払利息	15,340	57	1,038	16,436	—	16,436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	166,689	73,770	19,906	260,366	—	260,366

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△32,432千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,064,033千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額△219千円は、セグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,286円75銭	1,416円65銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,606,448	6,057,291
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,485,700	5,930,188
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	120,747	127,103
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	431	508
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,263	4,186

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△65円91銭	106円25銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△280,805	452,975
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△280,805	452,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,260	4,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社2社との吸収合併

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社との吸収合併(以下、「本合併」とします。)を行うことを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引概要

①被結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	東洋電機ファシリティサービス株式会社
事業の内容	配電盤・変圧器などのサービス・メンテナンス
被結合企業の名称	東洋板金製造株式会社
事業の内容	配電盤、変圧器などの板金加工・組立

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④合併に係る割当内容

当社と完全子会社との合併であるため、本合併における株式その他金銭等交付はありません。

⑤結合後企業の名称

東洋電機株式会社

⑥その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社との本合併を実施することにより、当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2024年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、インバウンド需要や個人消費の回復、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善や価格転嫁が進む中で、緩やかな回復傾向が継続しているものの、世界の経済環境は、インフレの高止まりを受けた各国の金融引き締め政策が継続しており、景気の減速傾向が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、サプライチェーンの混乱による部材不足も緩和され、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が好調に推移しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ国内制御装置関連事業、海外制御装置関連事業及び樹脂関連事業の全ての事業において増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響を受けたものの、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めたことや、生産性を意識した業務改善活動を継続的に行った結果、販管費率の改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

その結果、売上高は8,793百万円(前連結会計年度比16.2%増)、営業利益は346百万円(前連結会計年度は営業損失87百万円)、経常利益は434百万円(前連結会計年度は経常損失4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は452百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円)となりました。

① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,766	7,703	7,566	8,793	1,226	16.2
営業利益	93	101	△ 87	346	434	-
経常利益	208	184	△ 4	434	438	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	163	82	△ 280	452	733	-

② 個別

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	6,036	5,886	5,883	6,910	1,026	17.5
営業利益	△ 32	46	△ 56	262	318	-
経常利益	184	224	111	373	261	233.7
当期純利益	168	148	△ 146	389	535	-

※売上高については収益認識基準適用により遡及して記載しております。利益面についての影響は軽微であります。

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期		2024年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	6,227	82.3%	7,249	82.4%	1,022	16.4%
エンジニアリング部門	1,426	18.8%	1,943	22.1%	516	36.2%
搬送制御分野	82	1.1%	101	1.2%	18	22.7%
印刷制御装置分野	192	2.5%	471	5.3%	278	144.4%
監視制御装置分野	472	6.2%	600	6.8%	128	27.2%
配電盤分野	679	9.0%	769	8.8%	90	13.4%
機器部門	2,306	30.5%	2,507	28.5%	201	8.7%
センサ分野	1,401	18.5%	1,580	18.0%	179	12.8%
空間光伝送装置分野	607	8.0%	611	7.0%	4	0.7%
表示器分野	297	3.9%	315	3.5%	17	5.9%
変圧器部門	2,494	33.0%	2,798	31.8%	303	12.2%
海外制御装置関連事業	749	9.9%	883	10.1%	133	17.8%
樹脂関連事業	589	7.8%	660	7.5%	70	12.0%
合計	7,566	100.0%	8,793	100.0%	1,226	16.2%

2. 財政状態

資産の増加要因は、現金及び預金の増加186百万円、電子記録債権の増加154百万円、有形固定資産その他に含まれるリース資産の増加111百万円、投資有価証券の増加126百万円などによるものであります。

負債の増加要因は、電子記録債務の増加284百万円、退職給付に係る負債の増加137百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券評価差額金の増加87百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減
総資産	10,045	10,855	809
純資産	5,606	6,057	450
自己資本比率	54.6%	54.6%	-
総資産経常利益率(ROA)	-	4.2%	-
1株当たりの純資産	1,286円75銭	1,416円65銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減
総資産	8,799	9,379	580
純資産	4,843	5,168	325
自己資本比率	55.0%	55.1%	-
総資産経常利益率(ROA)	1.3%	4.1%	-
1株当たりの純資産	1,136円08銭	1,234円81銭	-

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加(10.5%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は618百万円(前連結会計年度は、427百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益439百万円に加え、減価償却費151百万円、退職給付に係る負債の増加137百万円、売上債権の増加による支出217百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、65百万円(前連結会計年度は、113百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、394百万円(前連結会計年度は、496百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払いによる支出84百万円等によるものであります。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 427	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	△ 394
現金及び現金同等物の期末残高	1,626	1,798

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	526	△ 282
現金及び現金同等物の期末残高	1,048	1,106

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

当連結会計年度におきましては、売上は8,793百万円(前連結会計年度比16.2%増)、営業利益は346百万円(前連結会計年度は営業損失87百万円)と増収増益となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに一層活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に生産設備の増強や老朽化に伴う設備の更新を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ、主に生産設備の更新を計画しております。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)
設備投資	67	260	427
減価償却額	175	151	185

②個別

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)
設備投資	15	166	255
減価償却額	106	83	118

6. 研究開発状況

当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)
技術研究費	121	163	127

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)
技術研究費	121	163	127

7. 次期の業績予想

当社グループは、2021年度に策定した第一次中期3年経営計画を終了いたしました。計画策定時には想定していないような部品調達難、原材料価格高騰により厳しい環境下ではありましたが、原価改善に注力し、収益確保に努めてまいりました。地政学的リスクなどにより経済環境は大きく変化し、また円安傾向が大きな潮流となっており、引き続き原材料が高騰すると想定されますが、適正な価格転嫁を進め、売上確保に努めてまいります。

2024年度は、第二次中期3年経営計画の初年度にあたり、経営ビジョンをしっかりと持って、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込み積極的に提案し、受注活動に努めてまいります。企業の成長は、持続可能な社会創りと一体と考えており、当社グループでは脱炭素相談窓口を設置してSDGsを推進し、株主の皆様のご理解のもとしっかりと成長してまいりたいと思います。

次期の見通しにつきましては、売上高9,386百万円(当連結会計年度比6.7%増)、営業利益354百万円(当連結会計年度比2.1%増)、経常利益397百万円(当連結会計年度比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益309百万円(当連結会計年度比31.6%減)を予想しております。

連結 (単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対当年比増減額 (通期ベース)	対当年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	9,386	4,422	593	6.7%
営 業 利 益	354	46	7	2.1%
経 常 利 益	397	91	△ 37	△8.7%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	309	93	△ 143	△31.6%

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上